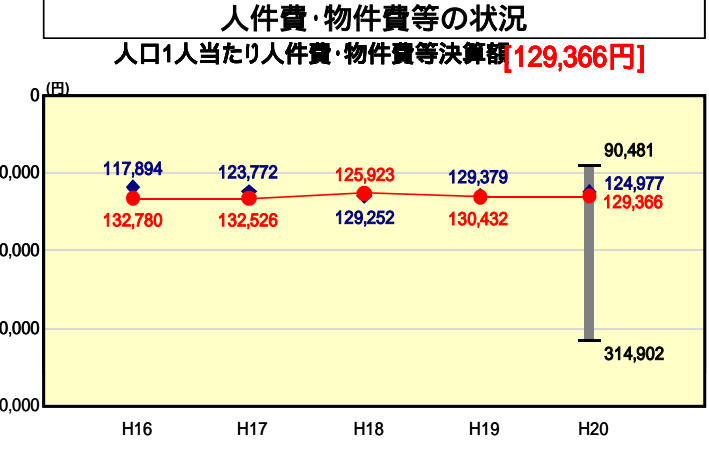
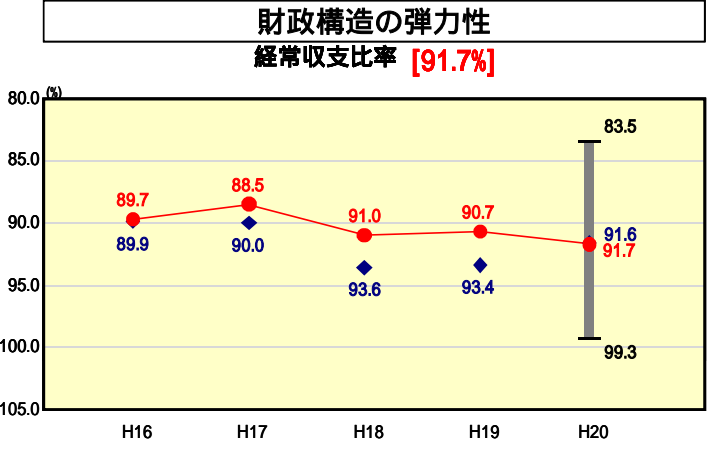
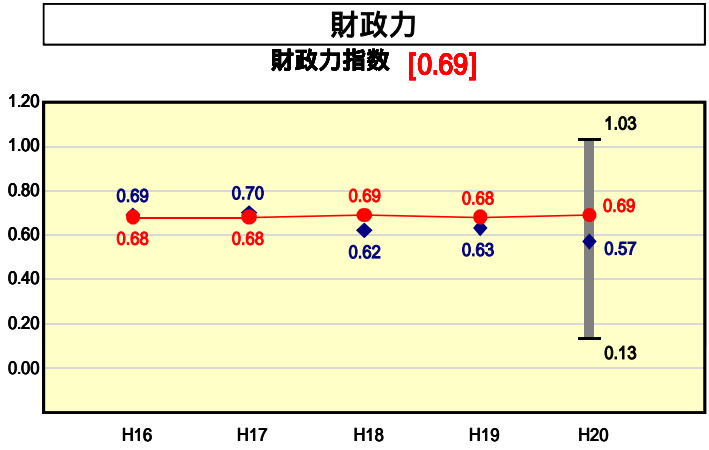


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

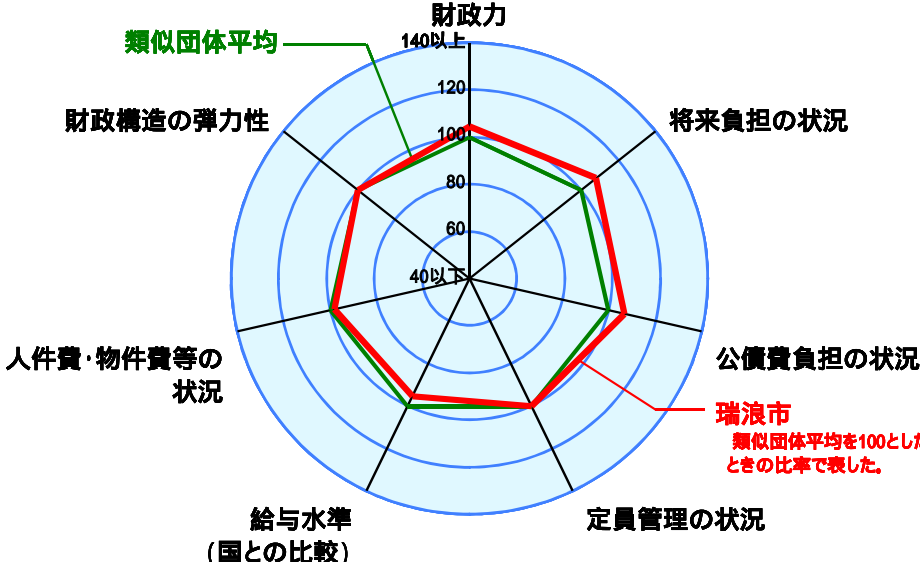
**分析欄**

**財政力指数**  
現在は類似団体平均を若干上回るが、全国平均を上回る高齢化率(20年10月1日現在23.9%)や、地場産業の低迷、経済危機による法人個人所得の落ち込み等により歳入に占める市税収入の割合は低く、財政基盤は不安定である。企業誘致による雇用の拡大や産業構造の複合化に取り組み、また、近年低下傾向にある税の徴収率(平成15年度比0.9%減)を向上させるため、徴収体制の強化や納付機会の拡大を図り歳入確保に努める。

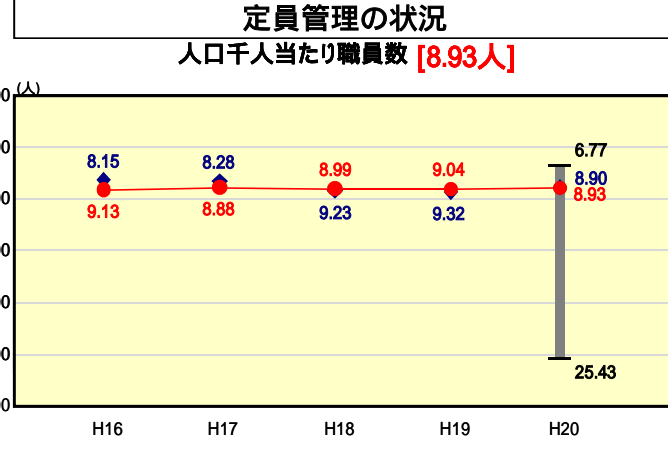
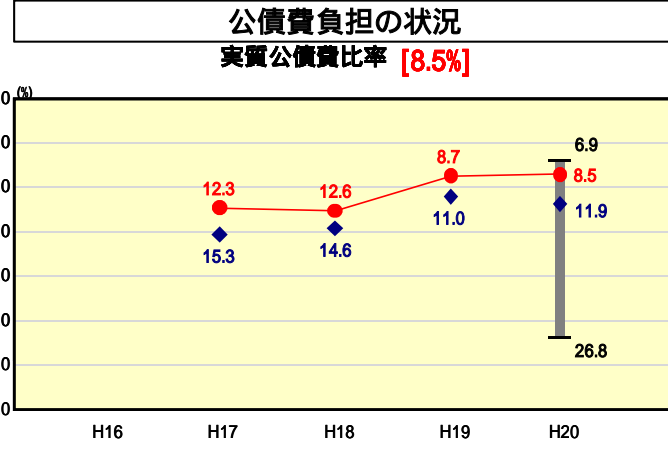
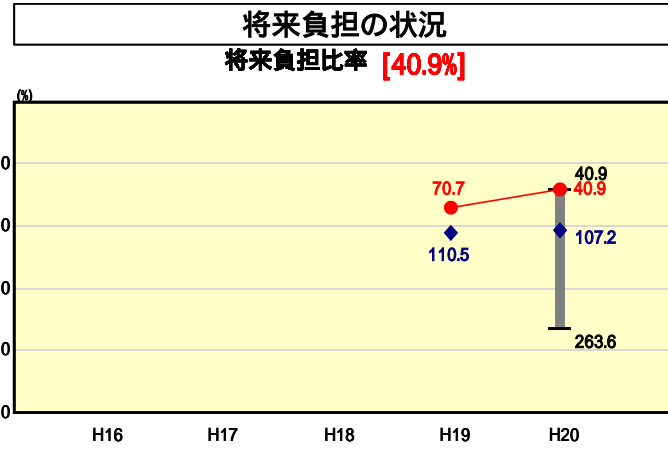
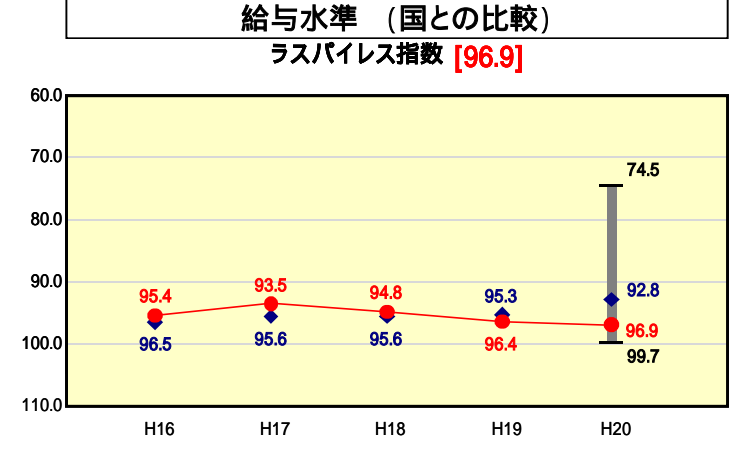
**経常収支比率**  
類似団体平均、全国平均とほぼ同数値であるが、90%を超えており、良好な数値とは言えない。扶助費は今後増加することが予測されることから、定員管理の適正化(平成22年度までに8.5%の減員)、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、繰上償還による将来の公債費の削減、受益者負担の見直し等による特別会計への繰出金の抑制、その他経常経費の一層の削減に取り組み、80%台の数値を目指す。

**ラスパイレス指数**  
平成17年度には、月額清掃業務手当等の特殊勤務手当および調整手当を廃止した。平成18年度には、人事院勧告に基づき、給与構造の改定による給料表の平均4.8%の引き下げ及び給与カーブのフラット化を行った。また、平成20年度には、特殊勤務手当における調理業務手当を廃止し、より一層の給与の適正化に努める。

人口	40,300人(H21.3.31現在)
面積	175.00 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,513,581千円
歳入総額	13,690,522千円
歳出総額	12,798,895千円
実質収支	628,337千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**将来負担比率**  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び公共施設整備基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率**  
起債抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も地方債発行額を償還元金額以内とするなどにより、引き続き水準を抑える。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均とほぼ同額だが、ごみ焼却施設の維持管理経費の抑制等課題もある。今後も民間委託の推進などにより、引き続き人件費のコスト削減を図っていく方針である。

**人口千人当たり職員数**  
定員適正化計画により、職員数について平成16年度(435人)を基準に、平成22年度までに8.5%、37人を削減、平成27年度までに10.3%、45人の削減(職員数390人)を目標とする。